

さいたま市長定例記者会見

令和3年5月7日（金曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の毎日新聞さん、よろしくお願いいたします
す。

○ 毎日新聞 幹事社の毎日新聞です。
市長のから報告が2件あるということなので、その説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
市民の皆さんには、ゴールデンウィーク中は感染症対策の徹底、不要不急の外出自粛にご協力いただき、感謝申し上げます。

現在さいたま市において高齢者向けのコロナウイルスワクチンの接種が始まっています。4月12日から介護老人福祉施設の入所者の方への接種が始まり、4月26日の週には85歳以上の方へ接種券を発送しました。そして、10日月曜日9時から予約の受付が始まります。

既に予約が始まっている自治体では、予約が殺到し、混乱が起きているとの報道もあります。本市におきましても、ウェブ予約や専用コールセンターへの電話が混雑することが予想されますが、今後、相当数のワクチンが供給される見込みとなっていますので、慌てず落ち着いて予約をしていただきたいと思います。

市長発表：議題1「本市の新型コロナウイルス感染症の状況について～今後の新型コロナウイルスワクチン接種事業～」

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

議題1「本市の新型コロナウイルス感染症の状況～今後のワクチン接種事業～」についてご説明します。

まず、最新の本市の感染状況につきましては、5月5日時点で市内の検査で陽性が判明した方が累計で6,238名、うち調査中を含む感染経路不明者が2,844名です。同日現在の陽性率は16.7%です。

直近1週間の新規陽性者数につきましては287名で、その前1週間と

比較しますと、新規陽性者数は30名の増加となっており、3週連続して200名以上の発生が続いています。また、ここ4週間における新規陽性者数につきましては、週別の集計で推移を見ますと、増加が継続している状況です。

次に、「市内居住者の感染傾向」についてご説明します。

市内在住者の状況ですが、5月1日時点で療養中の方は合計で564名となっており、1週間前の474名から90名の増加という状況です。直近1か月の感染状況を見ますと、感染経路が判明している方の経路の内訳では、家庭内感染が5割以上と非常に多い状況です。

年代別では、20歳代が最多となっており、次いで30代から50代の社会・経済活動の活発な方の割合が高い状況が続いています。また、20代、30代の割合が徐々に高まっているほか、10代や10歳未満の若い世代においても感染が拡大している動きが見られます。

次に、新型コロナウイルスワクチン接種事業についてご説明します。

4月12日の月曜日から開始されています介護老人福祉施設、特別養護老人ホームの入所者の方への接種につきましては、5月3日の月曜日から2回目の接種も順次始まっており、5月5日現在で1,279回の接種が終了しています。

次に、ワクチンの供給状況ですが、5月10日の週と5月17日の週に全国で合計1万6,000箱出荷される中から239箱が本市に供給されることとなりました。5月10日の週以降、1バイアルから6回接種可能な組合せのシリンジ・注射針が配付されることとなりましたので、2週間の合計で約14万人の2回接種分になります。

その後のワクチンの供給につきましては、国は6月中も5月分を上回る供給が見込まれており、6月末までに高齢者約3,600万人の2回接種分を配付できる量を供給見込みとしています。

なお、本市では、国の供給見込みを受け、高齢者接種については7月末までの完了を目指しています。

続きまして、接種券の発送スケジュールについてお知らせします。

まず、85歳以上の方につきましては4月26日に接種券を発送しました。80歳から84歳につきましては5月10日の週に、また75歳から

79歳の方には5月17日の週に接種券を発送します。そして、70歳から74歳の方、65歳から69歳の方には予約枠の埋まり具合により順次発送する予定です。

接種の予約開始ですが、まず初めに85歳以上の方を対象に5月10日9時から予約を開始します。それ以降、84歳以下の方につきましては接種券が届き次第予約可能となりますが、80歳から84歳の方は5月17日から予約をしていただきたいと思います。また、75歳から79歳の方は5月24日以降での予約のご協力をお願いいたします。

予約方法は、ウェブもしくはコロナワクチンコールセンターへの電話予約になります。予約の際には接種券が必要となります。なお、ワクチンの供給状況等によってスケジュールが変更になることもあります。

続きまして、個別接種の開始についてご説明します。

5月17日から市内の病院及び診療所等328か所で個別接種を開始します。また、集団接種につきましては、6月13日に一部区役所にて先行して行い、また6月19日より全ての区役所で開始します。予約は、ウェブもしくはコロナワクチンコールセンターにお電話していただくようお願いいたします。集団接種会場への直接のお問合せはお控えください。

なお、予約の際は、混雑により一時的につながりにくくなる事態も予想されます。しかしながら、先ほどご説明したとおり、来週以降、相当数のワクチンが本市に供給されますので、接種ができないということはありません。接種の準備が整い次第、予約の枠を順次開放してまいりますので、慌てずに落ち着いて予約していただくようお願いいたします。

まん延防止等重点措置の適用から2週間が経過しました。これまで市民や飲食店等の事業者の皆様には、不要不急の外出自粛や営業時間の短縮、酒類提供の制限などにご協力いただき感謝を申し上げます。しかしながら、本市を含む埼玉県の新規陽性者数は高止まりしており、感染状況は依然として厳しい状況にあります。

このような中、県は4月28日からまん延防止等重点措置の対象区域を15市町に拡大し、措置の内容もより強いものとなっています。市民の皆様に対しては、引き続き不要不急の外出自粛や午後8時以降に飲食店を利用しないなどの要請に加えて、路上や公園での飲酒を行わないように求め

ています。また、飲食店等に対しては、午後8時までの営業時間の短縮に加え、終日酒類の提供の自粛等を要請しています。市民や事業者の皆様には、大変なご不便、ご苦勞をお掛けしますが、引き続きご協力をお願いいたします。

新型コロナウイルスは、いつ、どこで誰が感染するか分かりません。皆様一人ひとりが感染リスクが高まる行動を避けていただくことが何よりも重要です。ご自身や大切な方の健康や命を守るために、また、これまでの努力を無駄にしないよう、いま一度、基本的な感染防止対策を徹底していきましょう。

市長発表：議題2「税証明・住民票等交付申請手続におけるDX～交付申請手続の電子化及び窓口キャッシュレス化～」

続きまして、議題2「税証明・住民票等交付申請手続におけるDX～交付申請手続の電子化及び窓口キャッシュレス化～」についてご説明します。

まず、さいたま市の窓口の現状と課題からご説明します。

現在、窓口では、請求書の記載、本人確認、手数料の受領、証明書の交付という4つの手続が必要となっています。問題点として、混雑等により3つの密が発生すること、また、現金の受け渡し時に接触機会が生じることが挙げられます。コンビニ交付を実施していますが、取扱いが一部の証明書であり、その他の証明書につきましては市役所の開庁時間しか対応できないという点があります。

次に、さいたま市の主な証明書についてですが、年間で180万件を超える証明書を発行しており、多くの方が窓口へ来庁することによって行われています。

続きまして、「税証明・住民票等交付申請手続の電子化」についてご説明します。

先ほど説明した問題点を解決するため、まず令和3年6月から交付申請手続を電子化いたします。具体的には、現在提供している電子申請・届出サービスにキャッシュレス決済機能を追加いたします。マイナンバーカードによる電子署名を行った上で電子申請を行い、手数料の支払いはクレジットカード決済により行います。証明書は、市から郵送で送付します。こ

のような形で申請から手数料の支払いを全て電子化し、証明書を郵送することで、市役所へ一度も来ることなく証明書が取得できるようになるものです。

続きまして、「窓口のキャッシュレス化」についてご説明します。

キャッシュレス決済とは、クレジットカードや電子マネー決済、QRコード決済のような現金を代替する決済手段の総称をいいます。クレジットカード決済のほかに、電子マネーによる決済も広く普及しています。

電子マネーは、ICカードなどによる決済方法で、鉄道会社などが提供する交通系電子マネーや、コンビニ、スーパーで利用できる流通系電子マネーがあります。このほか、コード決済が近年急速に普及し始めており、代表的なコード決済としてQRコード決済があります。

続きまして、「キャッシュレス決済の現状と政府の目標」についてご説明します。

2019年時点における我が国のキャッシュレス決済比率は26.8%となっています。このキャッシュレス決済比率について、政府目標では2025年6月までに倍増させ、4割程度を目指すとされています。こうした急速な普及率を考慮しますと、本市においても早急にキャッシュレス決済の導入を検討する必要があります。そこで、令和3年6月より大宮区役所で手数料の窓口キャッシュレスについて試験導入を行います。

続いて、「税証明・住民票等交付申請手続におけるDX推進のロードマップ」についてご説明します。

交付申請手続の電子化につきましては、税証明書の発行件数が年間でピークを迎える6月の提供開始を目標に、令和2年度中に補正予算を措置しました。現在、6月スタートを目指して鋭意準備を進めています。

また、窓口キャッシュレス化の試験導入につきましても、同様に6月の提供開始を目標に当初予算を措置しています。大宮区役所で導入し、令和4年度中に全区導入に向けて、効果検証や課題整理を行う予定です。

最後に、「導入前後の比較と期待される効果」についてご説明します。「新しい生活様式」に対応していない現行の窓口について電子化してまいります。また、窓口で説明を受けた上で証明書を取得したい方につきましては、窓口キャッシュレス用端末を導入します。

期待される効果としては、まず電子申請の導入によって、市役所へ行かなくても24時間、365日、いつでも税証明書が請求できるようになります。また、窓口に来庁する場合でも、キャッシュレス決済により接触機会を低減しつつ、簡単、便利に手数料の支払いができるようになります。

以上です。

議題1に関する質問

○ 毎日新聞

ありがとうございました。

では、幹事社から幾つか質問します。埼玉県の話ですけれども、緊急事態宣言が延長される地域が出てきたことについての受け止めをお願いします。

○ 市長

先日埼玉県は、新型コロナウイルス本部会議を開催して、まん延防止等重点措置の期限を今月末まで延長するよう国に対して要請をしたと聞いています。今回緊急事態宣言の延長、それからまん延防止等重点措置についても、今日決定される可能性があると思いますが、延長される可能性があると考えています。

延長を決めた要因としては、新規陽性者数が高止まりしていること、また、変異ウイルスが感染拡大していることと聞いています。本市においても、新規陽性者数は県と同様に高止まりの状況が続いています。今後この変異ウイルスの感染が拡大すれば、非常に感染力が強いと言われていまして、悪化する可能性もあると認識しています。

こうした状況ですので、緊急事態宣言、あるいはまん延防止等重点措置を(5月)11日で解除することは難しい状況にあると判断しますし、それが延長されることについては理解できます。

今後、感染状況が急激に悪化することによって、現在、まん延防止等重点措置のエリアである本市なども緊急事態宣言になるという可能性もあると思いますので、大変強い危機感を持っています。

市民や事業者の皆様には、今年に入り大半の期間で制限を受けている状況ですが、こうした状況を十分ご理解いただいた上で引き続きご協力をお願いします。

○ 毎日新聞

市内でも増加傾向にある中で高齢者のワクチン接種が始まるわけですが、そこへの期待などをお願いします。

- 市長 今、変異株が非常に広がってきて、急速に感染者が増えるという状況の中で、これまで本当に待っておりました(一般の高齢者の)ワクチン接種がいよいよ始まるということで、このワクチン接種が現在の状況を大きく変えてくれるという期待感も大変大きく持っています。

このワクチン接種について市民の皆さんのご協力もいただきながら、しっかりと、また早急に接種が完了できるように努力をしていきたいと考えています。ワクチン供給量については国も十分確保してあると示していただいています。私たちもそれに基づいてしっかり対応してまいりますので、市民の皆さんにはそのことについて十分ご理解いただき、(高齢者への接種は)7月末までには2回接種することを予定していますので、慌てずに、また安心してワクチン接種の予約等をしていただきたいと思います。

- 毎日新聞 コロナに関して、あともう一点、さいたま市の話というより一般論として、ワクチン接種をちょっと怖がったり、あるいは様子見したいという声も一部であるようではございますけれども、市民に対して何か呼びかけることなりあればお願いします。

- 市長 ワクチン接種については、強制するものではないと考えています。ですので、ワクチンについて十分その情報についてご理解いただきまして、個人によって様々な体調であったり、あるいは症状などをお持ちの方もいらっしゃると思いますので、かかりつけ医などにも十分ご相談した上でこのワクチン接種を受けていただきたいと思います。

議題2に関する質問

- 毎日新聞 次に、DXのほうについて伺います。
- まず、基本的なこと、証明書の電子化の基本が分かっていないので、教えてほしいのですが、最終的に郵便で証明書を送るのではなく、端末で出したり、あるいは自分で出すというところまで、自宅で印刷するということまでは現状難しいものなのでしょうか。
- 事務局 ただいまの質問にお答えいたします。
- 証明書自体を電子化するためには、まず改ざんや偽造防止措置を講じる必要があります。現時点では郵送による対応を想定しています。
- 毎日新聞 あともう一点、この電子化によるコストベネフィットの関連の分かる数字があれば教えてください。

- 事務局 予算の金額を答えればよろしいでしょうか。
- 毎日新聞 予算の金額と、あとこの導入によって例えば何かは幾ら安くなると見込まれるですか、そういった数字があればお願いします。
- 事務局 予算につきましては、まず電子申請に関する費用です。これはコンピュータなどの初期設定に133万円ほどかかります。通信費用として、10か月分で33万7,000円を予定しています。次に、キャッシュレス決済に関して、初期設定で11万円、これは税証明の窓口用と住民票の窓口用、2か所で11万円を予定しています。これは、Wi-FiルーターやLANケーブルの費用です。

次に、通信費用ですが、税証明と住民票の両方で年度内3月まででおおよそ102万円を予定しています。そのうち電子申請に関しては、通信費用で33万7,000円かかると先ほど申しましたが、そのうち21万円については郵送料ですので、申請者の方にクレジットカードで払っていただきます。例えば1回84円かかるとして、2,500件を予定しています。その21万円については、費用として出せますが、後ほど利用者の方から支払っていただくと想定しています。

コストの利点については、現時点では不明ですが、現在も郵送申請などを行っていますけれども、申請する方がまず封筒を買って、紙に必要な事項を書いて、郵便局へ行って定額小為替を買って、返送用封筒に切手を貼って、さらに自分で郵送料がかかります。それがそういうところへ行かなくてもいい。しかも、送る分の郵送料がかからなくなります。
- 毎日新聞 幹事社からは以上です。

市長発表の件に関して、あれば各社お願いします。

その他：東京2020大会について

- 朝日新聞 朝日新聞です。よろしく申し上げます。

コロナの感染について先ほど市長は、新規感染者が高止まりしていて、今後県、さいたま市も緊急事態宣言になる可能性があって、非常に強い危機感を感じていらっしゃるとおっしゃいました。それを踏まえて、7月にはさいたま市内でもサッカーとバスケットボール、東京五輪の競技が予定されています。東京五輪について、開催するべきだと思われませんか。
- 市長 さいたま市はサッカーとバスケットボールの競技会場になっています。

現時点では、開催という状況ですので、選手の皆さんや会場にお越しただく観覧者の皆さんも安全にできるような体制を取ろうと準備を進めていますが、今後の感染状況によっていろいろな選択肢があると思います。観客を入れないということや、あるいは大会そのものについても見直しをするということもあると思いますが、いずれにしてもこの感染状況を踏まえて、市民の安全を確保できるのかということを含めて冷静に判断していく必要があります。

- 朝日新聞 これだけ感染が高止まりしている状況で、さいたま市内で東京五輪の競技を開催するメリットは市にとって何があると思われますか。
- 市 長 安全が確保できることを前提としますが、さいたまスーパーアリーナ、あるいは埼玉スタジアム2002、これらの競技会場があるのはさいたま市ですので、さいたま市に来ていただくことでさいたま市の良さを知っていただく機会にもなります。当初予定されていたものよりもかなり短時間になったり、状況によっては、当初予定されていた観客数ではない人数になってしまうことも予想されています。見る側にとっても、スポーツを通じて勇気づけられたり、子供たちや市民の夢にもつながるという部分もあると思います。またアスリートの皆さんの中には、まさに生涯をかけてこの大会を目指してやってきた方もたくさんいらっしゃるので、実施することのメリットは当然あると思いますが、感染状況を十分見極めていくことは必要になると思います。
- 朝日新聞 無観客で競技をしようかというふうに国でも議論されているんですけども、その場合、さいたま市民も観客が観戦できない、あと市外からお客さんを招いて経済効果もあまり期待できないという中で、一方で市内に感染がそれによって拡大する逆にデメリットが出てくるかと思うんですが、無観客と決まった場合、それでもやるべきだと思われますか。
- 市 長 無観客でやった場合にも、競技が行われるとすれば、その競技者はさいたま市にあるそれぞれのスタジアムや体育館で行われることになりますので、全てがデメリットであるとは考えておりません。ただ、安全が第一だと思いますので、大会についていろいろ検討していく必要があると思います。
- 朝日新聞 要はそれでもやっぱりやったほうがいいというご意見でしょうか。

- 市長 現時点では、やったほうが悪いともまだ申し上げられないと思いますが、感染状況によっては冷静に判断をするタイミングも必要になると思います。
- 朝日新聞 今市長がおっしゃった、今の感染が高止まりをしていて強い危機感があるとおっしゃいました。この状況が続いた場合、新規感染者数が続いた場合というのは、これはそれでもやっぱりやるべきだと思いますか。
- 市長 新規感染者が続いた場合は、それがどのぐらい続くかと、現時点でも緊急事態宣言下では50%、あるいは5,000人以下という基準の中でやられていますので、そういったことも踏まえて最終的に決定する必要があると思います。
ただ、第4波的な状況が今出てきていて、これまでの第1波から3波までの波よりもさらに大きな山になる可能性がありますので、そのことも想定しながら、しかるべきタイミングに判断を下していくことは必要に思います。

議題1に関する質問

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
コロナのワクチンなんですけれども、接種券が配られていますけれども、予約開始時期などが封書に入っていなかったということで、その辺の今後の広報、ホームページをおじいさん、おばあさんは見られない方も多いと思いますので、その辺はどういうふうに対応しますか。
- 市長 ワクチンの広報につきましては、今後各区役所にも協力してもらって、青色回転灯のパトロールなどで日程のお知らせをするなど、様々な手段で広報を行っていきたいと思います。
詳細、もしありましたら担当のほうから。
- 事務局 今市長おっしゃいましたとおり、青色パトロールなどでアナウンスをすとか、ホームページで案内したり、区の職員にご相談の際には高齢者の方に教えていただいたり、また自治会など地域にも情報を流したりしてまいります。
- 埼玉新聞 そもそもこの予約日が封書の中に入らなかったのはどういう理由なのでしょう。
- 事務局 封入作業については事前に終了しておりましたが、4月に入りましても

ワクチンの供給というのが安定しませんでした。7月末までに高齢者の方が(2回)接種できる供給量がある程度そろったことを確認しまして、予約の開始時期となりました。

また、医療機関も予約の枠を作ってくださいなど、それぞれの準備が重なりまして、この予約開始日となりました。

○ 埼玉新聞 浦和区役所は単独で相談窓口を開設したそうですけれども、今後ほかの区役所のたくさんいらっしゃると思うのですけれども、その辺の対応はどうされるのでしょうか。

○ 市長 浦和区で先進的にその取組をスタートしていますので、そういった状況などを10区にも共有した上で、85歳以上の皆さんですので、電話あるいはネット関係だけではなかなか難しい部分もあると思います。区役所においでいただいてご相談されるケースがかなり増えるのではないかと予想されますので、10区でこういった対応ができるように、今指示しているところです。

○ 埼玉新聞 市長選に絡むかもしれませんが、まん延防止が延長で31日までで、開票まで選挙期間が全て入ってしまうことについてどう思われるか。

○ 市長 まず現職ですので、新型コロナ対策について対応していくことを第一義としていきたいと思います。もう一方で選挙戦というのは、これまでさいたま市がやってきたこと、あるいはこれからやろうとしていることなどを知っていただく絶好の機会でもありますし、より多くの方々に投票所に足を運んでいただくということも含めた運動になります。ですので、その範囲の中でできることを選びながら対応していくことになると思います。できるだけ3密を防いだり、感染が広がらないような対応をしっかりとしながら運動を展開したりと、やれる範囲の運動を展開していくことになると思います。

○日本経済新聞 日経新聞です。

ワクチンに関して伺います。少し細かいんですけども、2ページ目のワクチンの供給状況のところ、10日、17日の週に約14万人分、既に3日までの週に61箱、約3万人分届いているかと思うんですが、この一般の高齢者の方への接種の人数というのは大体どれくらいなのか。あと、高齢者施設の方もいると思うのですけれども、そういった人数の内訳みた

いなものも教えていただければ助かります。

- 市長 確認ですけれども、61箱分のところですか。
- 日本経済新聞 61箱分のところもそうですし、その次の約14万分、10日の週、17日の週のものも含めてお願いいたします。
- 事務局 61箱の分につきましては、特養の施設の方が今後500人の2回分、それ以外の施設の方で5,500人分の2回分、その他施設の従事者の方たちが約6,000人の2回分、そうしますと、その61箱分の残りというのが大体約1万8,000人掛ける2回分、その中から一般の高齢者の方や地域の医療従事者の方を接種します。
- 239箱の分につきましては、13万9,815人の2回分ということで、それが13万9,815人の2回分なのか、例えば約14万人掛ける2倍の28万人の1回分になるのかというところで、全体的には約30万人の方が受けるという試算になっています。さいたま市の65歳以上の方は約32万人、これは施設に入所している方も含めての数となります。また、この239箱の後につきましても、順次国から県を通してワクチンが供給される予定となっています。
- 日本経済新聞 今の約30万人というところの数がどういうふうに出てきたのか、ご説明をお願いします。
- 事務局 本日市長が説明しました資料の高齢者の発送スケジュール、予約開始時期というところの対象者を足していただくと32万人になります。
- 日本経済新聞 その239箱分で約30万人が打てるというのは、ここに13万9,815人ってありますけれども、これを2回接種する、3週間で2回接種するというのではなくて、取りあえず皆さんに先に打ちましょうということ想定すると、14万人掛ける2で約28万人で、30万という数字が出てきたという理解でよろしいでしょうか。
- 事務局 そうです。この後にも順次ワクチンは供給されますので、随時また何人分の方の2回分ということで公表してまいります。
- 日本経済新聞 そうなった場合なんですけれども、先ほど個別接種は1週間で約2万人を想定しているという話だったと思います。ワクチンがもう5月10日、17日の週に14万人届くのに1週間で約2万人分しか打てないとなると、何かワクチンは来ているのに打つことができないという形になってしまう

のかなと感じたのですが、その辺りはどういう形で接種進めていくご予定なのでしょうか。

○ 事務局 始まりは各医療機関が慎重に枠を取っていますので、初めは週に2万人程度で始まると思いますが、徐々に個別接種の機会を増やしていただいて、軌道に乗りますと3万件（打てる）試算になります。

○日本経済新聞 繰り返しで恐縮なのですが、3万人だとしてもこれだけの量が来ているのに、ワクチンはあるのに打てないという状況だと非常にもったいないですし、すごく多くの方がこのワクチンを接種するのを待っていると思うのですが、そこへの対策、対応というのは、個別接種、医療機関を増やすのか、集団接種会場を増やしていくのか、何か考えられていることがあれば教えていただければと思います。

○ 事務局 個別接種につきましては、現時点で300以上の医療機関にご協力いただいています。また、今後も少しずつ増えていくところです。また、集団接種会場につきましては、まずは区役所を中心に行っていますが、7月以降、その他の施設についても追加で準備してまいります。

幹事社質問1：地下鉄7号線延伸に係る中間駅周辺開発について

○ 毎日新聞 ほかに市長報告に関してございますか。

なければ、幹事社質問に移ります。2つあるのですが、1つが（地下鉄7号線）延伸についてです。

3月にあった県の報告書でもまちづくりの課題が指摘されて、中間駅周辺のまちづくりが上位のマスタープランに位置づけられていないのは問題だと。ただ、この問題はその前の市の報告書でも、それ以前の議論でも出ていたものですが、ここに来てまだ位置づけられていないなどで進んでいないのは、どういう背景があるのでしょうか、教えてください。

○ 市長 地下鉄7号線に係る中間駅周辺開発についてのご質問にお答えします。

さいたま市の都市計画マスタープランにつきましては、交通体系の方針の中で浦和美園から岩槻地域の成長発展を推進し、地下鉄7号線延伸による鉄道利便性の向上を図ることとしています。また、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」を総合振興計画の中でも位置づけています。このプランの中では、中間駅のまちづくりの方向性を定めていますので、中間駅周

辺の開発については既に上位計画に位置づけられていると認識しています。

ご質問の趣旨については、上位計画への位置づけが必ずしも明確ではないというご指摘かと思っておりますので、中間駅のまちづくりについて、事業化に向けたさらなる検討を進めていますので、上位計画へ反映していくことについても併せて検討していきたいと思っております。

幹事社質問 1 に関する質問

- 毎日新聞 現状、市街化調整区域ですけれども、それが変わるのはいつぐらいを目指していますか。
- 市長 担当からお願いします。
- 事務局 位置づけに関しては、先ほども市長が申したとおりですが、今後中間駅につきまして事業化に向けた検討をしたいと考えています。その中で地下鉄7号線の延伸との調整を図りながら、具体的なスケジュールを詰めていきたいと考えています。
- 毎日新聞 順番が逆というか、違うのかなと思うんですけれども、延伸との調整を図りながらではなくて、まちづくりが進んで人が増えていかないと、延伸するのは難しいですよということが言われていますので、先行してまちづくりを進めていかないのですか。
- 事務局 中間駅以外の美園ですとか岩槻駅については、現在成長発展プランに基づきまして、交流人口とか定住人口の増加を図った取組をしています。ただ、中間駅につきましては、鉄道と一体の基盤整備と考えていますので、どちらかが先行するというのではなくて一体的な整備と考えています。
- 毎日新聞 あの地域、大学がありますけれども、それ以外は正直あまり人がいるような地域ではないですけれども、駅ができないとあそこに人を呼ぶことは難しいので、一体的に考えなければいけないという理解でよろしいでしょうか。
- 事務局 あくまで鉄道延伸と、中間駅と一体となるまちづくりを考えています。

幹事社質問 2 : 市立知的特別支援学校設立及び全学年での少人数学級について

- 毎日新聞 各社で延伸に関して質問のある社があればお願いします。
なければ、2つ目の質問に移ります。県議会のほうでも、市と知的な特別支援学校の設置を協議したいという話が出たりしていますし、あるいは

市議会のほうでは、ほかの政令市のように、もっと少人数学級を進めるべきではないかという意見も出ています。さいたま市の財政状況が(悪くない)にもかかわらず、市立の知的特別支援学校を設けたり、少人数学級にもっと予算を充てないのはなぜでしょうか。

○ 市長 まず、特別支援学校について答えていきたいと思います。本市では国が進めているインクルーシブ教育システムの構築を目指しまして、特別支援学級や通級指導教室を整備し、令和3年3月までに特別支援学級を地域にある全ての小中学校に整備してきました。私が初当選をした頃は、25%前後だったと記憶していますが、現在ではほぼ100%に近い学校に特別支援学級が整備されてきたことになります。

知的障害の特別支援学校については、現在も本市教育委員会と県教育委員会が協議を進めているところですが、今後も一層連携を強化して、まずは知的障害のある子供たちの教育の在り方について検討していくと聞いています。

また、少人数学級についてですが、国が小学校35人学級の段階的な実施を決めたということですので、個に応じたきめ細やかな指導が可能となると考えており、本市としても教育施策において大変意義深いことであると考えています。

国においては、令和7年度までに小学校6年生の35人学級を実施することとされていますので、本市教育委員会においても、国の計画に基づいて段階的に整備を進めていく、これはハード面もありますし、また人の問題もありますので、一度に短期間に実施をするということではなくて、計画を立てて、国の計画に対応して予算配分をして進めていくということです。

幹事社質問2に関する質問

○ 毎日新聞 まず、特別支援学校の部分ですけれども、確かにインクルーシブ教育の点から、言い方はあれですけれども、隔離するのはよくないという意見もありますが、そういう考えにのっとして学校よりも学級を増やしていくべきだというお考えですか。

○ 市長 10年ほど前の段階では、特別支援学校もあまり整備されておらず、肢体不自由児の学校として、ひまわり特別支援学校が1校ありました。

その後、さいたま市はさくら草特別支援学校をつくりまして、それに連動して特別支援学級をつくって、できれば障害のある子供とない子供たちが何らかの交流をしながら育っていく環境をつくっていこうと、その中で教育を実現していこうという方針の下にこれまで進めてきて、ようやくここへ来て、各全校に配置ができるようになりました。

その中で、現時点ではさらに県立の知的の支援学校については、かなりニーズが高いというような状況を聞いていますので、今後は市としてもどういう対応していけるのかということについて、現在、市の教育委員会と県の教育委員会の中でいろいろな協議をされているということですので、知的障害児の教育環境を充実させることについてももしっかりやっていくべきだと思っています。基本はインクルーシブ教育がいいとは思いますが、障害の重さなど、個人差によってそうした支援学校という選択が必要な子供たちもいらっしゃるかと思います。そういった必要性の認識は持っていますので、協議の中で決定されてくると認識しています。

- 毎日新聞 結局のところ市長としては、新たに市立の知的特別支援学校をつくるべきではないとお考えということになりますか。
- 市長 市立かどうかは別としても、さらに知的障害の特別支援学校をつくるべきだと、その環境を充実させることが必要だと認識して、実施していくことが必要だと思っています。
- 毎日新聞 市立かどうかはということは、そこにあまりお金をかけたくないということですか。
- 市長 お金をかけたくないということだけではなくて、学校というのはハードとソフトと両方あります。教員の皆さんの現状と、先ほどもお話ありましたけれども、少人数学級でさいたま市は200以上の教室が増え、教室が増えるということは、教員もその分増えるということが必要になってきます。そういったことを総合的に勘案しながら、さいたま市としては必要性を十分認識しており、しっかりと協力をしていくというスタンスは持っていますので、協議をしながら決められてくることだと認識しています。
- 毎日新聞 関連してもう一点だけです。
インクルーシブ教育で、市立ではなくて神奈川県立の話なのですけれども、高校である程度枠を設けて、普通の学校に知的障害のある子を数人ず

つ入れるという取組を行っていますけれども、例えば将来的にそういうこともあっていいものかなと、市長としてはお考えになりますか。

- 市長 障害のある子供たちの教育についてですが、障害のない子供たちにとっても、障害のある子供たちといろいろな接点を持ちながら育っていくということは、非常に重要だと私は思っています。

ただ、もう一方で障害の度合いによって、より強いサポートがないと難しい子供たちがいるのもまた事実ですので、(特別支援学校と特別支援学級)を併用していく必要があると思います。ですので、今ご紹介いただいた事例なども含めて、私たちとしては障害のある子供たちに対しての教育環境を充実することは必要なことだと認識していますので、今後、順次そういった考え方に基づいて対応していきたいと思っています。

- 毎日新聞 この点に関して何か質問がある社は。

- NHK NHKです。

特別支援学校のことでお伺いします。先ほど全ての学校に特別支援学級を整備したということですが、整備したのはいいのですが、それが実際整備してどうだったのかというのは、市長はどのように考えていらっしゃるでしょうか。

- 市長 これまでは、障害を持っている子供たちが幾つかの学校に分かれて、自分の身近な学校に行けずに、少し遠い学校に行って教育を受けていたということがありました。それが、それぞれの学校に特別支援学級を整備することによって、ある教育プログラムについては一緒に受けることが可能であったり、あるいは行事を一緒にできたりと、そういう意味では、障害のある子にとってもない子にとっても、お互いを理解できる環境ができたことについては評価しています。保護者の皆さんの声としても、身近な学校に通えてうれしいという声があり、近所の子供たちと日常的に遊んだり、交流ができたりするということのプラス面は非常にあると考えています。

ただ、今後のことでいいますと、障害を持つ子等が非常に増えているのもまた事実でありまして、障害の度合いによって、特別な教育環境の中で学んだほうがいい子供たちがいることも事実だと思っています。特別支援学級と特別支援学校をどう考えて取り組んでいくのかということなども含めて、教育委員会の中で議論していただいていますので、それを尊重しな

がら、ただ、その必要性については私たちも認識していますので、その協力はしっかりとしていくつもりです。

○ NHK 特別支援学校の必要性はあるというお話だったのですけれども、この問題は本当に前から言われている問題だったんですが、市長としてはいつからそれをご認識されていたらっしゃって、なぜ今になって動いていらっしゃるのかというのをお聞かせください。

○ 市長 知的障害の子供たちの教育の在り方については、長い間の議論だったと思います。(過去においては)、どちらかというと特別支援学校というのをつくって特別な環境の中で、より専門性の強い教員の皆さんの中で育てていこうという時期もあったと思います。その後、やはり障害の(ない)子供たちと同じ場所で教育されていたほうがお互いにとっていいんだと、そういう流れがあったと認識しています。もちろん両方とも一長一短がある中で、これまで肢体不自由の子供たちについては特別支援学校という学校をつくってきました。市としては特別支援学級を増やしていくことで(知的障害のある子供の教育)を実現していこうと。権限でいいますと、県が特別支援学校を造る役割を担っていますので、そこの負担もできるだけ減らしていくことも含めて、特別支援学級でその子供たちを受け入れて身近な教育を進めていくことで、その役割を果たしていこうとこれまで取り組んできたと認識しています。

それでも現状としては、特別支援学校という特別な環境の中で教育を受けさせたいという声も特に最近強く出てきておりました、そういった親御さんの声を聞かせていただく機会がありました。市としても、これまでは支援学校という選択肢だけではなくて、身近なところで教育を受けられる支援学級という方法で、インクルーシブという中で進めてきたと認識していますが、より専門的な教育環境が必要だと、あるいはそういう環境の中で受けさせたいと考えていらっしゃる保護者の皆さんも多くなってきたと聞いています。私たちとしても、これまで手をつけなかったわけでは全くありませんし、かなり多くの教室をこれまでつくってきました。そして、多くの教員にその研修も受けさせてきました。障害児のための教育環境をつくるということは長年取り組んできました。もう一方で、そういった特別な学校の中で教育を受けさせたいという皆さんも多くなってきた

る中で、ほぼ全学校に特別支援学級が配置ができたということを受けて、さらに協力できることはあるのかということで、今教育委員会で検討していると理解しています。

- 毎日新聞 ほかございますか。
 なければ、それ以外の質問、各社お願いします。

議題 1 に関する質問

- 日本経済新聞 先ほどのワクチンの話に戻ってしまうんですけども、念のため確認させてください。5月10日の週と17日の週で約14万人分で、仮にこれを約28万人といたしますか、2回分来るものを、とりあえずまず来たものは1回目として打つという方針を市として持たれているのかというのを確認させていただけますか。
- 市 長 ワクチン接種については、(1回目の接種後) 3週間経ってから2回目を打つことになっていますので、安定供給が大体見込まれたという状況の中で、来たものを2回分とカウントするのではなく、できるだけ広く市民の皆さんに打っていただきながら、3週間後に2回目を打っていただけるよう対応していくと、こういう意味で先ほど担当からお答えをさせていただきました。
- 日本経済新聞 その上で、仮に2回分とカウントするのではなく1回分とカウントした場合に約28万人となると思うんですが、これの内訳というのは、特養の施設の従事者の方とか、医療従事者の接種が既に終わっていて、基本的には一般の65歳以上の高齢者の方が打つという理解でよろしいのでしょうか。
- 事務局 先ほど説明しましたとおり、65歳以上の約30万人の方、そのほか地域の医療従事者の方、また施設の方の分ということでワクチンの供給は十分に行われる予定ですが、高齢者の場合ですと、それぞれの接種のリズムもありますので、一応ワクチンのご用意はありますが、施設などについては接種医や施設の従事者との調整の下、接種の準備ができたところから、施設などは集団で施設内の接種を進めていただくことになっています。
- 日本経済新聞 あと、先ほどの個別接種で1週間に約2万人とか3万人のペースでこれから打っていくということだと思うのですが、5月17日の週のもっと後の週にたくさんワクチンが来るということを想定すれば、ワクチン

が相当量打てないで冷凍庫に在庫として残っていつてしまう状況が発生すると思うんですけれども、そういうことが今現状想定として見込まれそうだというお考えなのでしょうか。

○ 事務局 そのようなことがないよう、まだ地域の医療従事者の方とか打たれていない方もたくさんいらっしゃいますので、そういう場合にはどんどん医療機関のほうにも配送して回していきたいと思っています。

○日本経済新聞 市長にお伺いしたいんですけれども、今ワクチンというのは、多くの方が心待ちにしている状況だと思います。人口規模も違うので、一概に比較することは難しいと思うんですけれども、近隣市であれば、例えば川口市とかでは来週から集団接種をする予定と聞いています。ワクチン早く打てるように準備を進めていくということですが、例えば集団接種の時期を前倒しすることによって、一日でも早く多くの方が接種をできるような対応であったりとか、そういうことは考えていらっしゃるのかというのと、今のこの状況について、市民の方に市長はどのように説明をなさるかお聞かせください。

○ 市 長 7月中に65歳以上の方に2回ずつ接種するというをお話ししています。一時的に予定よりも圧縮してワクチンが供給できるような状況になってきています。それを見据えながら、これまで準備をしてきたことがかなり集約的になってきますので、そういった状況も鑑みながら対応していくべきと思います。

ですので、個別接種の見込める数に対応して、状況によっては集団接種の場所を増やしていくことなども含めて十分に検討して、7月中に65歳以上の方が2回打てる、あるいは少し早めにそれ以外の方々も打てる環境をつくっていく方針です。

○ 毎日新聞 ほかにございますか。

なければ、これで終わります。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回開催は5月下旬を予定しています。詳細は決まり次第お知らせしますので、よろしくお願いたします。本日はどうもありがとうございました。

午後 2時36分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。